令和４年度　９月補正の概要

Ⅰ　一般会計補正予算（第５号）

１　補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症対策として、感染の急拡大に伴い、医療提供体制・感染拡大防止対策に係る既存事業の予算を増額するほか、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民・事業者への支援を行う。また、地域経済の活性化及び「新しい生活様式」に沿った行政サービスを推進するための事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症対策以外の補正予算では、令和３年度一般会計及びモーターボート競走事業会計の決算に連動する各種予算を整理するほか、尼崎市非常勤職員の離職慰労金の支給に関する条例の廃止に伴い行政事務員に対し離職慰労金の支給を行うため、令和４年度一般会計補正予算（第５号）を編成する。

２　補正予算の内容

○　新型コロナウイルス感染症への対応に係る補正予算　1,622,272 千円

（１）医療提供体制・感染拡大防止対策の充実　1,083,756 千円

・濃厚接触者等在宅支援提供事業費　64,616 千円

介護及び障害福祉サービス等の利用者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等や陽性者になった場合に、当該利用者に支援を行うサービス従事者へ支給する協力金に係る予算を増額する。

・感染症対策事業費　915,603 千円

感染者数及びPCR等行政検査数が増加していることから、入院費用やPCR等行政検査の公費負担に係る予算を増額する。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向を迅速に察知し、集団感染への早期対応につなげるため、感染拡大リスクの高い居住系高齢者施設等の従事者に対するサーベイランス検査に係る予算を増額する。

・新型コロナウイルスワクチン接種事業費　103,537 千円

3回目接種を受けた18歳以上60歳未満の医療従事者等及び高齢者施設等の従事者を対象に、接種から5か月以上経過後に4回目接種を実施する。

（２）市民生活への支援の強化　242,083 千円

・公共交通事業者燃料価格高騰対策支援補助金　28,500 千円

市民生活を支える公共交通事業者に対し、燃料価格高騰相当分を補助する。

＜補助額＞

・路線バス　：　市内走行距離に応じた燃料価格高騰相当額

・タクシー　：　6,000 円/台

＜補助対象期間＞

令和４年２月１日から令和４年９月30日

・物価高騰対策福祉施設等支援事業費	**50,121 千円**
介護施設及び障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。	
・教育・保育施設給食費負担軽減事業費	**68,220 千円**
これまで通りの栄養バランスのとれた給食が実施されるよう、法人保育施設・私立幼稚園等に対して物価高騰相当分を補助する。	
・公立保育所運営事業費	**7,625 千円**
これまで通りの栄養バランスのとれた給食を実施するため、公立保育所の物価高騰相当分を負担する。	
・給食物資調達関係事業費	**87,617 千円**
これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、小中学校等の物価高騰相当分を負担する。	
（３）地域経済の活性化・地域の元気づくり	**270,034 千円**
・都市農業活性化推進事業費	**8,370 千円**
公共施設に野菜の無人販売機を設置するほか、農業者に対して野菜の無人販売機購入費の一部を補助する。 ＜補助率＞ 1/2　（限度額 1,200 千円） ＜補助対象期間＞ 令和４年 10 月から令和５年２月	
・ＳＤＧｓ「あま咲きコイン」推進事業費	**164,064 千円**
電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したポイント還元事業の発行数拡大に伴い予算を増額する。 ＜チャージ時の還元率と事業期間＞ ・アプリ型 ： 20%還元　令和４年９月１日から令和５年１月 31 日 ・カード型 ： 10%還元　令和４年９月１日から令和４年 10 月 31 日	
・コロナ対策信用保証料補助金関係事業費	**86,923 千円**
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が兵庫県中小企業融資制度の利用に際し必要な信用保証料の一部を補助する。 ＜補助率＞ 2/3　※補助上限額なし ＜補助対象期間＞ 令和４年 10 月から令和５年３月	
・観光地域づくり推進事業費	**10,677 千円**
歴史博物館が導入している音声ガイドシステムを拡張し、尼崎城、寺町等においても音声ガイドを導入するとともに、ガイドカードを発行する。	
（４）「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進	**26,399 千円**
・歴史的公文書等管理・公開事業費	**13,267 千円**
歴史博物館及び中央図書館に保管されている明治期から大正期にかけての歴史的公文書等をデジタル化するとともに簿冊目録を作成する。	

・ＭＬＡ連携推進事業費	13,132 千円
歴史博物館所蔵図書検索システムを図書館検索システムと一元化し、Web 上で公開することで、市民の利便性向上と学ぶ機会の充実を図る。	

○　その他の補正予算　6,921,071 千円

（１）職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）	300,400 千円
離職慰労金の支給を行う。	
（２）財政調整基金積立金	1,433,835 千円
令和 3 年度決算剰余金の 2 分の 1 相当額及び令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。	
（３）減債基金積立金	353,779 千円
令和 3 年度に積立ができなかった不動産売払収入の積立を行う。	
（４）公共施設整備保全基金積立金	3,366,549 千円
モーターボート競走事業会計における未処分利益剰余金の処分に伴う収益事業収入の増額分及び令和 3 年度に積立ができなかった不動産売払収入の積立を行う。	
（５）暴力団排除活動支援基金積立金	158 千円
令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。	
（６）税外収入還付金	1,431,000 千円
過大交付され返還が必要となる国庫・県支出金等に係る予算を増額する。	
（７）介護保険事業費会計繰出金	16,400 千円
離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。	
（８）国民健康保険事業費会計繰出金	14,800 千円
離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。	
（９）環境基金積立金	832 千円
令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金等の積立を行う。	
(10) 地方卸売市場事業費会計繰出金	1,200 千円
離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。	
(11) ＳＤＧｓ地域活性化基金積立金	447 千円
令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。	
(12) 緑化基金積立金	677 千円
令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金等の積立を行う。	
(13) 教育振興基金積立金	994 千円
令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。	

３　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
215,025,647	8,543,343	223,568,990

４　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
国庫支出金	888,676	議会費	3,600
繰入金	1,786,481	総務費	6,641,021
繰越金	2,807,073	民生費	378,887
諸収入	3,061,113	衛生費	1,025,972
		労働費	2,000
		農林水産業費	8,370
		商工費	263,311
		土木費	3,077
		教育費	217,105
合　計	8,543,343	合　計	8,543,343

５　繰越明許費

追　加　　（単位：千円）

款	項	事　業　名	金　額
総務費	総務管理費	生涯学習プラザ等整備事業	69,061
民生費	児童福祉費	公立保育所施設整備事業	31,109

６　債務負担行為

追　加　　（単位：千円）

事　　項	期　間	限　度　額
市営住宅建替等事業	令和８年度	8,663,599

７　費目別事業概要

議会費　　3,600 千円

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　　3,600 千円

離職慰労金の支給を行う。

総務費　　6,641,021 千円

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　　27,200 千円

離職慰労金の支給を行う。

財政調整基金積立金 1,433,835 千円

令和 3 年度決算剰余金の 2 分の 1 相当額及び令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。

減債基金積立金 353,779 千円

令和 3 年度に積立ができなかった不動産売払収入の積立を行う。

公共施設整備保全基金積立金 3,366,549 千円

モーターボート競走事業会計における未処分利益剰余金の処分に伴う収益事業収入の増額分及び令和 3 年度に積立ができなかった不動産売払収入の積立を行う。

公共交通事業者燃料価格高騰対策支援補助金 28,500 千円

市民生活を支える公共交通事業者に対し、燃料価格高騰相当分を補助する。

暴力団排除活動支援基金積立金 158 千円

令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。

税外収入還付金 1,431,000 千円

過大交付され返還が必要となる国庫・県支出金等に係る予算を増額する。

民生費 **378,887 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員） 176,800 千円

離職慰労金の支給を行う。

介護保険事業費会計繰出金 16,400 千円

離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。

国民健康保険事業費会計繰出金 14,800 千円

離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。

物価高騰対策福祉施設等支援事業費（障害福祉） 10,373 千円

障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。

濃厚接触者等在宅支援提供事業費（障害福祉） 8,096 千円

障害福祉サービスの利用者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等や陽性者になった場合に、当該利用者に支援を行うサービス従事者へ支給する協力金に係る予算を増額する。

物価高騰対策福祉施設等支援事業費（介護） 36,642 千円

介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。

濃厚接触者等在宅支援提供事業費（介護） 56,520 千円

介護サービスの利用者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等や陽性者になった場合に、当該利用者に支援を行うサービス従事者へ支給する協力金に係る予算を増額する。

物価高騰対策福祉施設等支援事業費（障害福祉（児）） 3,106 千円

障害福祉（児）施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。

教育・保育施設給食費負担軽減事業費 48,525 千円

これまで通りの栄養バランスのとれた給食が実施されるよう、法人保育施設等に対して物価高騰相当分を補助する。

公立保育所運営事業費 7,625 千円

これまで通りの栄養バランスのとれた給食を実施するため、公立保育所の物価高騰相当分を負担する。

衛生費 **1,025,972 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員） 6,000 千円

離職慰労金の支給を行う。

感染症対策事業費 915,603 千円

感染者数及び PCR 等行政検査数が増加していることから、入院費用や PCR 等行政検査の公費負担に係る予算を増額する。また、居住系高齢者施設等の従事者に対するサーベイランス検査に係る予算を増額する。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 103,537 千円

3 回目接種を受けた 18 歳以上 60 歳未満の医療従事者等及び高齢者施設等の従事者を対象に、接種から 5 か月以上経過後に 4 回目接種を実施する。

環境基金積立金 832 千円

令和３年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金等の積立を行う。

労働費 **2,000 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員） 2,000 千円

離職慰労金の支給を行う。

農林水産業費 **8,370 千円**

都市農業活性化推進事業費 8,370 千円

公共施設に野菜の無人販売機を設置するほか、農業者に対して野菜の無人販売機購入費の一部を補助する。

商工費 **263,311 千円**

地方卸売市場事業費会計繰出金 1,200 千円

離職慰労金の支給に伴い予算を増額する。

ＳＤＧｓ「あま咲きコイン」推進事業費 164,064 千円

電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したポイント還元事業の発行数拡大に伴い予算を増額する。

ＳＤＧｓ地域活性化基金積立金 447 千円

令和３年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。

コロナ対策信用保証料補助金関係事業費 86,923 千円

市内事業者が兵庫県中小企業融資制度の利用に際し必要な信用保証料の一部を補助する。

観光地域づくり推進事業費 10,677 千円

歴史博物館が導入している音声ガイドシステムを拡張し、尼崎城、寺町等においても音声ガイドを導入するとともに、ガイドカードを発行する。

土木費 **3,077 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員） 2,400 千円

離職慰労金の支給を行う。

緑化基金積立金 677 千円

令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金等の積立を行う。

教育費 217,105 千円

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員） 82,400 千円

離職慰労金の支給を行う。

教育・保育施設給食費負担軽減事業費 19,695 千円

これまで通りの栄養バランスのとれた給食が実施されるよう、私立幼稚園等に対して物価高騰相当分を補助する。

教育振興基金積立金 994 千円

令和 3 年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。

歴史的公文書等管理・公開事業費 13,267 千円

歴史博物館及び中央図書館に保管されている明治期から大正期にかけての歴史的公文書等をデジタル化するとともに簿冊目録を作成する。

ＭＬＡ連携推進事業費 13,132 千円

歴史博物館所蔵図書検索システムを図書館検索システムと一元化し、Web 上で公開することで、市民の利便性向上と学ぶ機会の充実を図る。

給食物資調達関係事業費 87,617 千円

これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、小中学校等の物価高騰相当分を負担する。

Ⅱ　国民健康保険事業費会計補正予算（第１号）

１　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
47,872,451	14,800	47,887,251

２　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	14,800	総務費	14,800
合　計	14,800	合　計	14,800

３　補正概要

総務費　　**14,800 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　　14,800 千円

離職慰労金の支給を行う。

Ⅲ　地方卸売市場事業費会計補正予算（第１号）

１　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
356,628	1,200	357,828

２　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	1,200	地方市場費	1,200
合　計	1,200	合　計	1,200

３　補正概要

地方市場費　　**1,200 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　　1,200 千円

離職慰労金の支給を行う。

Ⅳ　公害病認定患者救済事業費会計補正予算（第１号）

１　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
21,392	1,600	22,992

２　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	1,600	公害救済事業費	1,600
合　計	1,600	合　計	1,600

３　補正概要

公害救済事業費　　1,600 千円

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　　1,600 千円

離職慰労金の支給を行う。

Ⅴ　青少年健全育成事業費会計補正予算（第１号）

１　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
8,930	995	9,925

２　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰越金	995	基金積立金	995
合　計	995	合　計	995

３　補正概要

基金積立金　　**995 千円**

青少年健全育成基金積立金　　995 千円

令和３年度に積立ができなかったふるさと納税寄付金の積立を行う。

Ⅵ　介護保険事業費会計補正予算（第１号）

１　補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
47,318,459	16,400	47,334,859

２　歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳　　入		歳　　出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	16,400	総務費	16,400
合　計	16,400	合　計	16,400

３　補正概要

総務費　**16,400 千円**

職員給与費　会計年度任用職員（行政事務員）　16,400 千円

離職慰労金の支給を行う。